タイの発展局面と経済危機

堂　本　健　二

I　はじめに

1997年の通貨危機以降、管理フロート制への移行とIMFの緊急支援パッケージ実施によりやや落ち着きをみせたタイの通貨バーツ（Baht）であるが，為替相場の大幅な下落は単なる通貨危機にとどまらず，金融危機に拍車をかけたうえ深刻な経済危機を引き起こし，その影響はインドシナ諸国など周辺各国にも及ぶに至った。90年代前半までは年率およそ7～8％もの国際的に観て非常に高い成長率を持続していたタイ経済は，98年7月時点で，98年はマイナス4～5.5％と97年のマイナス0.4％よりも深刻なマイナス成長が見込まれており[1]，経済再生への道のりは危機発生直後に予想されていたよりもはるかに険しいというのが衆目の一致するところであろう。

今回の経済危機は，その背景として主に2つの構造的な問題を孕んでいた。ひとつは経常収支の赤字問題，もうひとつはこの構造的な赤字を近年は莫大な短期資本流入により補填していたことである[2]。前者については，タイだけでなく外国資本を積極的に導入し輸出志向的工業化を推進していた東・東南アジア諸国において多かれ少なかれ発生していた問題である。後者も，発展途上国のマクロレベルでの経済運営を危うくする要素として広く指摘されていたことである。にも関わらず，タイの経済危機の大きな理由のひとつとなったのはやはり過剰な短期資本による経常収支の補填であった。

本稿では，開発経済論の立場から，タイにおいて経常収支赤字と短期資本流

1)　日本経済新聞1998年6月3日朝刊
2)　Chalongphob Sussangkarn［1998］

入の急増現象が経済危機を引き起こした基本的なメカニズムを検証しつつ，経常収支赤字問題の背後にあるサポーティングインダストリィの不足と未成熟な金融制度の問題とが密接に結びついていることを指摘するとともに，国際協力の方向としても両者の並行的な解決を図っていくことが経済再生のために重要であることを主張する。

Ⅱ　輸出志向工業化の進展

1．急速な輸出工業化

70年代以降，タイの経済発展は急速に進んだ。それが主として民間直接投資による工業製品輸出の急拡大を通じたものであり，時期によって濃淡はあるもののいわゆる輸出志向的工業戦略を推進した結果であったことは多くの調査研究によって裏付けられている。経常収支赤字問題やこれを補填した短期資本の動向について検討する前に，ここで，タイ経済の高成長と産業構造の著しい変化について最近のデータによりあらためて確認しておくことにする。

表1により主な経済指標についてタイ，マレーシア，フィリピン，インドネシア，中国などを比較してみると，タイの急速な発展ぶりが明らかである。世界銀行の分類で1995年現在タイは中所得国に属するが，その人口1人当たり所得（GNP）は過去10年間に年率8.4％で増大してきた。これは同じ期間における中国の8.3％をも上回るスピードであり，低所得国，中所得国，高所得国の平均値と比べると驚異的な速度であることがわかる。また，GDPの実質成長率でも70年代，80年代，90年代を通じて他の国やグループと比べると常に相対的に高い成長率を記録していることも明らかである。こうした高成長を支えたのが高い投資率で，特に90年代に入ってからのタイとマレーシアそして中国の国内投資率は40％を越えるに至った。日本の60年代の高度成長時代，「投資のスパート」と称された時期でさえ国内投資率は30％前後であったことを想起すると，タイの投資率が近年は非常に高い水準で推移し過熱気味であったこともうかがえる。輸出面でも著しい工業化ぶりをはっきりと読みとることができる。まず，輸出増加率では表1の通り，1990－95年間ではタイは14.2％で中国の15.

6%に1.4ポイント及ばないが，この時期以外では表中のいずれの国やグループと比べても最も急速な輸出増加を遂げていた。タイは輸出増大過程で，かつての1次産品輸出型から工業製品輸出型へと輸出構成をも大きく転換させ，1980年には28%であった工業製品の輸出総額に占める比重は93年には73%にまで高まっている。豊かな農業資源の輸出に比較優位があると久しく考えられていたタイは，こうして急速な経済成長と輸出面での工業化を遂げたのである。

表1　主要経済指標の国際比較

主要経済指標＼国名・地域名	タイ	マレーシア	フィリピン	インドネシア	中国	低所得国(注1)	中所得国(注1)	高所得国(注1)
a. 1人当たりGNP(US$, 1995)	2,740	3,890	1,050	980	620	430	2,390	24,930
b. a.の年平均成長率(1985-95)	8.4	5.7	1.5	6.0	8.3	3.8	-0.7	1.9
年率実質GDP成長率(%)								
1970-80	7.1	7.9	6.0	7.2	5.2	4.5	…(注2)	3.2
1980-90	7.6	5.2	1.0	6.1	10.2	6.0	1.9	3.2
1990-95	8.4	8.7	2.3	7.6	12.8	6.8	2.3	2.0
C. 国内粗投資比率(対GDP比, %)								
1980	29	30	29	24	35	24	…	23
1995	43	41	23	38	40	32	25	21
d. 工業化率(対GDP比, %)(注3)								
1980	22	21	26	13	41	21	…	24
1995	29	33	23	24	38	27	18	21
e. 年平均輸出増加率								
1970-80	10.3	4.8	6.0	7.2	8.7	3.5	4.1	5.3
1980-90	14.0	10.9	3.5	2.9	11.5	6.1	…	5.2
1990-95	14.2	14.4	9.4	10.8	15.6	11.0	…	6.4
f. 輸出工業化率(注4)								
1980	28	19	37	2	48	…	…	…
1993	73	65	76	53	81	…	…	…

注1)「低所得国は1995年の1人当たりGNPが765ドル以下の世界銀行加盟国群で、同様に「中所得国」は766～9835ドルである
注2)「…」はデータが入手できないことを示す
注3) 製造業部門のGDPに対する比率
注4) 製造業品の総輸出額に占める比率
出所) World Bank, World Development Report 1993 and 1997.

2．産業構造の変化

輸出面で急速な工業化を遂げたタイ経済は産業構造をも大きく転換させた。表2によれば，1980年時点ですでに12.5%にすぎなかった農業の付加価値ベースでの比重は96年にはさらに6.3%にまで低下した。一方，産業構造を変化さ

せるうえでダイナミックな役割を果たす部門といわれる製造業は80年にはすでに23.1％と10ポイント以上農業のシェアを上回っていたが，96年にはさらに拡大して31.4％を記録した。このように両部門のシェアの変化を比較するとタイの産業構造の変化も著しいものがあったということができるが，他方，製造業部門の急速な拡大にも関わらず，相対的な比重を増大させた部門が他にもある点に注目しておきたい。銀行・保険・不動産である。

表３は80年代以降96年までを３つの期間に分割し，各期間における経済成長に対する部門別寄与率の比重を算出したものである。同表によると，まず，今日のタイ経済においては農業を含めた第１次産業の寄与率がもはや成長全体にとっておおきな意味をもたない状況にあるということが観察される。逆に言えば，第２次・３次産業によって経済が成長しているということであるが，近年になるほどその傾向が著しくなっている。さて，製造業部門の寄与率がかなり高くなってきているのもさることながら，無視できないのは銀行・保険・不動産である。80年代前半において，この部門の寄与率はわずか3.6％であったが，80年代後半から90年代前半にかけておよそ1割もの水準に達している。後に述べるように，80年代後半以降の高い投資率の背景には不動産分野における積極的な建設投資があったし，外国から導入された短期資本のかなりの部分がリスクの高い金融・不動産分野に投下されていったわけであるが，ここでは，急激な工業化の陰にこうした分野での際だった成長がみられることと，これが近年のタイ経済のヒート・アップと通貨危機後の著しい景気後退の原因になった可能性があることを指摘しておく。

表２：産業構造の変化

（単位：%）

	1980	1985	1990	1995	1996
第１次産業	20.2	19.1	13.6	10.8	10.6
農業	12.5	12.3	8.2	6.2	6.3
畜産業	2.1	1.7	1.5	1.1	1.1
水産業	1.8	1.7	1.5	1.7	1.6
林業	1.4	1.0	0.3	0.1	0.1
農業サービス	0.9	0.8	0.5	0.3	0.3
一次加工産業	1.6	1.6	1.4	1.3	1.2
第２次・３次産業	79.8	80.9	86.4	89.2	89.4
鉱業	0.8	1.8	1.6	1.5	1.7
製造業	23.1	22.5	27.8	31.0	31.4
建設業	4.6	5.0	6.0	6.3	6.3
電力・水道	1.7	2.3	2.4	2.7	2.7
運輸・通信	7.2	7.2	7.5	8.1	8.5
商業	17.9	16.6	17.4	16.8	16.1
銀行・保険・不動産	3.1	3.2	5.6	7.6	7.5
不動産賃貸	4.7	4.1	3.1	2.7	2.7
政府サービス	4.1	4.3	3.2	2.6	2.5
その他サービス	12.6	13.9	11.9	9.9	10.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
GDP（単位：10億バーツ）	913.7	1,191.3	1,945.4	2,933.2	3,095.0

注）1998年固定価格系列
出所）NESDB, National Income of Thailand, various issues

表３：部門別成長寄与の変化

（単位：%）

	1980－85	1985－90	1990－96
第１次産業	15.4	4.8	5.6
農業	12.0	1.8	3.0
畜産業	0.6	1.1	0.3
水産業	1.4	1.3	1.7
林業	-0.6	-0.6	-0.2
農業サービス	0.6	0.0	-0.1
一次加工産業	1.5	1.2	0.8
第２次・３次産業	84.6	95.2	94.4
鉱業	5.3	1.3	1.8
製造業	20.6	36.2	37.5
建設業	6.3	7.6	6.9
電力・水道	4.1	2.6	3.1
運輸・通信	7.3	8.1	10.1
商業	12.2	18.7	13.9
銀行・保険・不動産	3.6	9.3	10.9
不動産賃貸	2.2	1.5	2.0
政府サービス	4.7	1.4	1.4
その他サービス	18.4	8.6	6.7
合計	100.0	100.0	100.0
GDPの期間成長率	30.4	63.3	59.1

注）表２と同じ

Ⅲ　経常収支赤字問題

1．経常収支赤字の原因

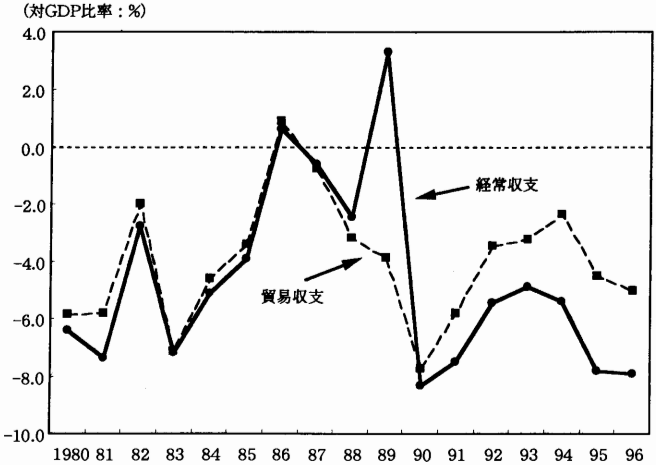
産業構造と輸出構成の面では著しい工業化を示したタイ経済も，マクロ経済面では発展途上国としての脆弱性を払拭することはできなかったということができる。すでに述べたように，タイの国内投資率は歴史的にも国際的にも極めて高い水準に達していた。国内貯蓄はこれをファイナンスすることはできず，大きなリソース・ギャップを抱えるままであった。図1は，80年代以降の貿易収支と経常収支の動きを描いたものであるが，86年と89年を除いて経常収支は常に赤字を示している。大きく跛行しながらも，80年代は赤字幅が縮小傾向を示していたものが80年代末を境に状況は一変し，赤字幅の水準はおおよそ80年代前半のレベルに戻ってしまった。図1によれば，貿易収支にも長期的趨勢的にみて改善の傾向がみられない。ここには，外資の積極的な導入による輸出志向工業化を果敢に推進したタイならではの構造的問題がある。

85年のプラザ合意による通貨調整以降，日本やNIEsの企業の間に生産拠点をASEANに移転する動きが強まった。特にタイでは日系企業の進出ラッシュに見舞われた。進出した企業の設備投資は実際には本国からの輸入に依存することになる。また操業開始後も，投資先での中間財や原材料の調達が困難であれば本国あるいは第3国からの輸入に頼らざるをない。このように，80年代後半以降のタイの貿易収支および経常収支悪化は直接投資を積極的に受け入れた結果としての側面がある[3)]。設備機械や原材料などの輸入が増えても，組み立て加工段階を経て輸出に回されているかぎり，そして，そのことが外国の投資家のタイ経済に対する信用を高めることによって新たな企業進出や間接投資を含む資金の流入を促すかぎり，機械設備などの資本財輸入の増大や経常収支が構造的に赤字であるということはあまり心配されなかったのである。実際，資本

3)　原田［1997］は，直接投資による外国企業進出が著しい増加を示した80年代後半期以前の経常収支赤字については，石油関連製品の輸入によるところが大きかった点を指摘している。

財，中間財・原材料などの投入財の輸入依存度が急上昇していることを経済発展論の視点から懸念していたエコノミストは最近に至るまでタイ側でも日本側でも非常に少なかったといってよいであろう。

図1　経常収支の推移



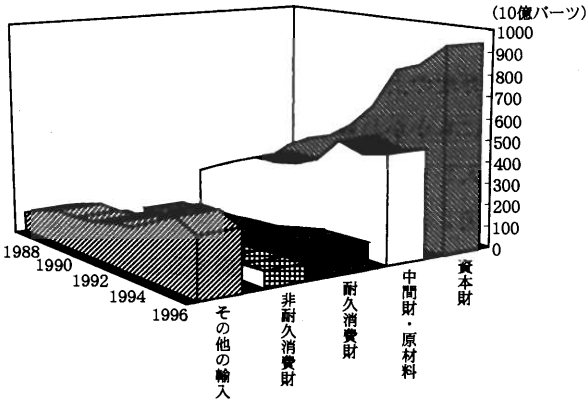
出所）ADB(Economic Development Resource Center)Download Country Dataにより作成

2．資本財輸入依存度の上昇傾向

輸出面での工業化にもかかわらず，輸入構成の変化をあわせて観察すると，タイは外国資本を導入して工業製品を輸出していた典型的な貿易構造を示していることがわかる。図2は，80年代末以降の機能別分類による輸入実績の推移を表している。同図によって2つの点を指摘することができる。第1に，資本財輸入の顕著な急増ぶりである。第2に，中間財・原材料輸入は80年代末の時点ですでに大きな比重を示しているが，最近年はこれがさらに一層高まってきていたことである。資本財と中間財・原材料輸入の規模と増加の程度から，これらが輸入全体の増加に寄与した程度も少なくとも80年代末以降はかなりの水準にのぼっていたことがうかがえる。

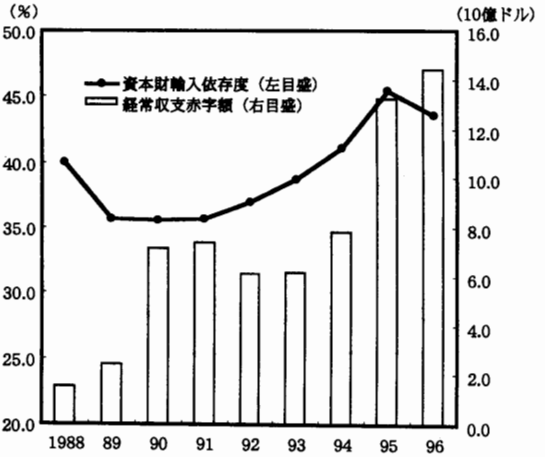
さらに，このような輸入面での顕著な変化のうち，特に資本財をとりだしてその輸入依存度の推移をまとめたものが図３である。筆者が別の機会に同じように資本財の輸入依存度の推移を観察した結果によると，70年代のはじめにおよそ48％もの高水準を記録した後は，大きく跛行しながらも，86年頃には約22％を示すなど，タイの資本財の輸入依存度は着実に低下傾向を示していた。しかし，タイへの民間直接投資のラッシュが生じた80年代末，輸入依存度が急激に，しかも一気に70年代中盤頃の水準である36％にまで上昇したのである。今回の算出結果から描いた図３によると，88年時点での資本財の輸入依存度は40％でかなり高い水準にあった。そして，89年に36％程度まで低下した後は，95年まで経常収支赤字幅の拡大に沿う形で一貫して上昇し，95年にはついに46％にも及んだことがわかる。換言すれば，タイの最近の工業化過程においては資本財に関する輸入代替は進展するどころかむしろ停滞していたということができる。

図２　輸入構成の推移



注）「資本財」はコンピュータ部品，化学肥料を含む
　　「その他の輸入」は乗用車，石油関連製品を含む
出所）Bank of Thailand, Monthly Statistical Data, internet edition

図3　資本財輸入依存度



注）「資本財」の構成は図2とは異なって次の通りである；農業機械，輸送機械，建設資材，電気機械，一般機械、工業原料，事務精密機械
出所）Bank of Thailand, Monthly Bulletin, internet edition

Ⅳ　短期資本の急激な流入とバブル経済の破綻

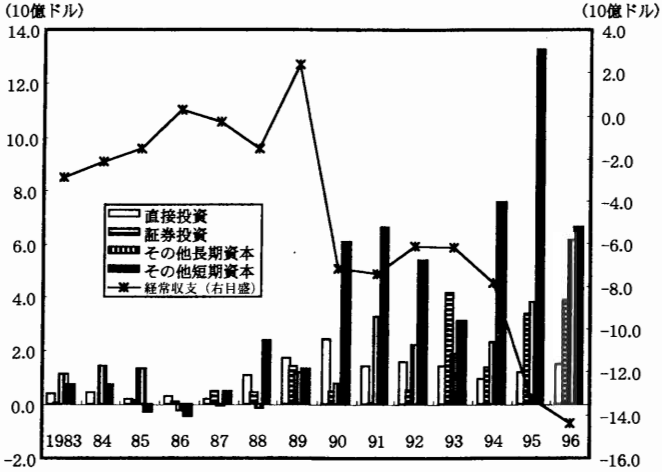
1．固定的な為替相場制度と内外金利差

図4は，経常収支赤字幅の動きと形態別の資本流入額の推移を表している。同図によれば，80年代末以降に急拡大した経常収支赤字を補填するうえで非常に大きな役割を果たしたのは直接投資や証券投資ではなく，銀行借入による短期資本の流入であったことがはっきりとわかる。なぜ，このように大規模な短期資金が急激に流入しえたのであろうか。

タイの為替相場制度は1984年以降複数通貨バスケット制を採用してきた。ドルのウエイトが高いバスケット制のもとで，バーツは事実上ドルにリンクしているとみなされてきた。政策的に為替相場が固定されているならば，まず，外国人投資家にとっては為替リスクを考慮しなくともよいという大きなメリットがある。この場合，タイ経済が輸出主導型の高成長を持続しているかぎり，ま

た，それが当分の間続くと予想されているかぎり，相対的に高い投資収益を得ることができる。また，タイ側からみれば，ドルリンク制のもとでの内外金利格差の故に，バーツ建資金よりもドル建資金のほうが金利コストが安い，したがって，経済全体が右肩上がりで成長を続けるかぎり，資金需要者としてはこうした短期資本の流入を歓迎するマインドを持ちやすい。平田［1998］によれば，その結果として，特に不動産部門では銀行側の審査能力の甘さと相まって期待収益率の低い不要不急の投資案件が実施され不良債権化していった。

図４　経常収支赤字の捕填構造



出所）図１と同じ

1993年に創設されたBIBF（Bangkok International Banking Facility）も海外からの短期資金の導入に大きく貢献したことはまちがいない。もともとBIBFは外国銀行同士の資金取引促進を設立趣旨に掲げたオフショア市場として機能するはずであったが，折からのタイ経済自身の高い信用と期待投資収益から，結果として国内向け資金導入のための窓口となってしまった。タイの債務残高の推移を見ると（表４参照），BIBFを通じた短期資金の導入規模は他の機関によるものと比べて非常に大きく，96年時点では民間対外短期債務の合計約376億ドルのうちの半分以上を占めている。

表4　対外債務残高の構成　（単位：百万ドル）

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997[注4]
公的部門	11,514	12,810	13,068	14,171	15,714	16,402	16,805	17,166
長期[注1]	11,257	12,105	12,518	14,171	15,534	16,317	16,751	17,146
短期[注2]	257	705	550	0	180	85	54	20
民間部門	17,793	25,068	30,553	37,936	49,152	66,166	73,731	67,323
長期	7,633	10,382	12,189	15,302	20,153	25,155	36,172	37,410
短期	10,160	14,686	18,364	22,634	28,999	41,011	37,559	29,913
商業銀行	4,233	4,477	6,263	5,279	9,865	14,436	10,682	8,164
長期	286	338	731	1,263	3,451	4,443	2,314	2,545
短期	3,947	4,139	5,532	4,016	6,414	9,993	8,368	5,619
BIBF[注3]	0	0	0	7,740	18,111	27,503	31,187	30,079
長期	0	0	0	1,385	2,969	3,799	10,697	10,317
短期	0	0	0	6,355	15,142	23,704	20,490	19,762
ノン・バンク	13,560	20,591	24,290	24,917	21,176	24,227	31,862	29,080
長期	7,347	10,044	11,458	12,654	13,733	16,913	23,161	24,548
短期	6,213	10,547	12,832	12,263	7,443	7,314	8,701	4,532
中央銀行	1	0	0	0	0	0	0	7,292
IMF融資	1	0	0	0	0	0	0	2,427
その他	0	0	0	0	0	0	0	4,865
合計	29,308	37,878	43,621	52,107	64,866	82,568	90,536	91,781
長期	18,891	22,487	24,707	29,473	35,687	41,472	52,923	61,848
短期	10,417	15,391	18,914	22,634	29,179	41,096	37,613	29,933
デット・サービス・レィシオ（%）								
全部門	10.8	10.5	11.2	11.2	11.6	11.4	12.3	15.8
公的部門	6.0	4.2	3.7	3.7	3.4	2.8	2.5	2.6
民間部門	4.9	6.3	7.5	7.5	8.3	8.6	9.8	13.2

注1）IMF以外の国際金融機関および2国間資金協力によるもの
注2）短期債務は償還期限が1年未満の債務
注3）BIBF＝Bangkok International Banking Facility
注4）1997年は推計値
出所）Bank of Thailand, Monthly Bulletin, internet edition（1998年6月現在）

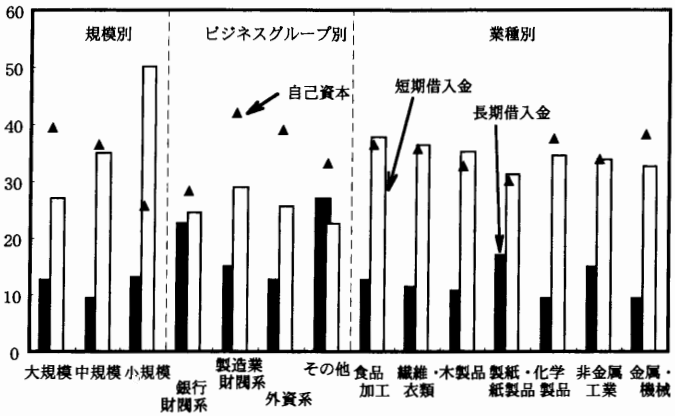
2．金融制度の未発達

マクロレベルでは短期資本の導入が歓迎された側面があるが，ミクロレベルではどうであろうか。経常収支赤字傾向の背景にある資本財輸入依存度の上昇は，すでに指摘したように国内の機械工業の未発達と裏腹の関係にある。特に，組み立て加工分野の自動車，家電，電子関連では部品や部材を供給するサポーティングインダストリイ（supporting industry：SI）の強化育成が長年唱えられてきた。日本を含む先進援助国や国際機関は資金協力と技術協力の様々なチャ

ンネルを通じてASEAN各国のSI育成に協力してきた経緯はあるものの，その成果は必ずしも常に期待通りのスピードを伴うものではなかった。

そうしたSIを取り巻く環境要素のひとつとして設備投資資金や運転資金の確保が困難であることがあげられる。タイにおいても，現在，外国短期資金が引き揚げたあとの経済危機の中で，こうした中長期的性格を持つ資金の調達において大きな困難に直面しているのは将来のSIとなる中堅製造業企業である。天野・三重野［1998］は，日本の公的な資金協力でもってタイのどのような企業にてこ入れをすれば経済回復を促し中期的な成長軌道を確保できるのかについて示唆に富む分析と検討を行っている。その中で，興味深いデータとして紹介されているのが図５として掲げたタイ企業の資金調達構造である。

図５　企業の資金調達構造：1994年



出所）天野裕子・三重野文晴「タイの通貨危機と今後の対応」
海外経済協力基金「開発援助研究」第５巻第１号　1998年７月

製造業上位900社余りを対象として作成された同図からすぐにみてとれることは，全体的に短期資金に依存する傾向が強いということである。マクロレベルで外国短期資本がすでに過剰なまでに流入していた94年のデータに基づいていることから，同図における企業の資金調達方法にもある程度のバイアスが生

じている可能性はある。しかし，規模別では中規模・小規模が，ビジネスグループ別では製造業財閥系が，そして製造業内ではほとんど全ての業種で，企業の資金調達が代金の未払いを含む短期資本依存型であるという構造的な特徴が観察される。この背景には，優良な企業がまだ少ない，国内の年金制度等が未発達で長期的安定的な投資を可能とするような環境が整っていないなど中長期資金を調達できる機会が極めて限られているといった問題がある。また，政府による銀行保護政策の影響もあって市中銀行側の経営能力や案件審査能力に限界があり，中規模・小規模企業による間接金融をつうじての中長期資金調達も実際上は困難な状況にある。

3．バブル経済の破綻

事実上の固定相場制のもとで金利コストの低い海外からの資金流入が増大したことで，不要不急の大型不動産投資案件が次々に実施されるなど経済は過熱気味に推移した。個人所得水準の上昇により消費も拡大していたこともあって，90年代前半はインフレ率も高くなっていたことから，市場にはバーツが過大に評価されているとの疑念が広がり始めていた。94年に中国人民元が33％も切り下げられると，バーツの割高感は一層強まった。95年には輸入増大圧力はそのままに輸出の増勢がとまったため経常収支赤字は90年代初めと比べると一挙に拡大する（図1参照）。外国為替市場におけるバーツ売り，そして，不動産分野における過剰な投資を抑制しようとした銀行に対する貸出規制をきっかけとして，97年6月からバーツの投機売と投資資金の急激な回収がはじまった。97年7月にタイの為替相場制度は複数通貨バスケット制から管理フロート制に移行した，IMFの支援のもと，タイは国際収支運営のための資金協力と厳しい需要管理政策パッケージを受け入れて経済改革に果敢に取り組んでいる。[5] しかし，すでに述べたように，98年の経済は近年に例を見ない大幅なマイナス成長

4）Domoto［1989］ただし，本稿における資本財の構成とは異なるので厳密な比較はできない。
5）NESDB［1998］

になるものと予想されているし，タイ中央銀行が98年７月に明らかにした月別の経済指標動向を見ても，タイ経済は年の後半に向けて一層悪化する可能性がある。たとえば，製造業の生産指数は，１月が対前年同月比でマイナス15.8%，３月はマイナス21.1%，５月はマイナス17.4%と見込まれている。生産・消費の落ち込みと失業の増大など，今回の通貨危機を契機に白日の下に曝された歪んだ金融システムの改革は，実物経済に対してはむしろこれから深刻な調整を強いる様相を見せている。

V　経済再生への課題　ーむすびにかえてー

急速な経済成長と輸出構造の高度化の過程では，繊維・衣料品，玩具，日用雑貨品など未熟練労働力を活用した製造業の勃興と発展が著しかった。近年においてさえ，コンピューター関連を中心とする電子機器産業でも，輸出の中核は，労働集約的な組み立て加工産業であった。経常収支の赤字問題と切り離しても，タイ経済の長期的持続的な発展のためには，製造業部門の高付加価値化が必要であることは議論の余地のないことであったといってよい。しかし，こうした労働集約的な軽工業の発展に対して，機械工業など次の発展局面に位置する産業の成長は，ようやく通貨危機前の１年間に鋳造・鍛造分野の日系企業が目立って進出しはじめたことをみても，連続的なものではなかった。繊維・衣料品など軽工業品輸出の拡大過程でこれらを生産するための資本財の輸入代替に並行的に取り組んだというのがかつての日本の経験であったが，タイにおいては，このような資本財の輸入代替は簡単には進まなかった。

仮説的にいえば，資本財の輸入代替がはじまろうとする時期において，たとえば機械工業部門の企業は高い成長率と高収益をあげている繊維・衣料産業から資本や労働を相対的に高い報酬でもって引き抜かねばならない。資金確保の可能性，労働力の質（熟練度），各種インフラの整備状況，そして経済全体の予測成長率如何が重要な要素となるが，タイでは安い金利の外国資金が不動産投資や株式投資によって非常に高い投資収益率を実現していたのである。このような状況のもとでは，機械工業など長期的な資金の融通を必要とする企業に

とってはビジネスチャンスを，さらに経済全体にとっては産業萌芽の機会を摘み取られてしまうことにもなりかねない。タイにおいて機械工業が発展し経常収支赤字の軽減につながるためには，資金面では，日本を含む先進国から導入された技術の定着・普及・応用にとって重要な生産基盤そのものの構築のために中長期金融制度を整備充実させていく必要がある。このことは，モノづくりの面での外国短期資金指向性を逓減させることにもつながるし，質と量において十分なSIが育成され資本財の輸入代替が進展することによって経常収支の構造的な赤字問題が緩和される可能性をも有している。

東・東南アジア諸国に最近ではインドシナ諸国も加えた地域における急激な短期の資本移動の規模と速度に比べるならば，各国における金融制度の発展の速度はかなりゆっくりしたものであろう。国内の金融機構が発展していくことは，国際競争力を有する優良な企業が数多く出現することと表裏一体であり，国民所得の十分な拡張を待って長期金融市場がはぐくまれていくものと考えられる。いずれにしても，企業側においても金融部門側においても十分な人材の確保とノウハウの蓄積が必要であることはまちがいない。しかし，タイの場合は違った。事実上のドルリンク制と好調な輸出を背景に国際資本の信頼を集め，オフショア市場を窓口として積極的に導入した外国短期資本は，製造業部門の生産基盤を強化するどころか，その資本財の輸入代替過程を押し留める結果さえ導いたといえよう。

タイの主張はこうである。「もし，国内の産業基盤および資本市場の未成熟を理由として資本取引を何らかの形で制限したならば，自由化に逆行するとして国際的に糾弾されることになっただろう。[6]」通貨価値急落に端を発したタイの経済危機は，これまで議論したように，政府自身による長期的経済政策のミスマネージメントに由来する部分もかなり大きい。しかし，主要先進国や国際金融機関が発展途上国の経済事情や発展段階を勘案し適用基準の明確な資本流入制限措置の実施を認めるような合意に達していれば，タイのみならず今回アジア諸国を見舞った経済危機の衝撃はかなりの程度緩和されたものであっただ

6) Chalongphob Sussangkarn [1998]

ろうという主張には十分に耳を傾けるべきものがある。[7)]

参考文献

1) Domoto, Kenji, Industrialization and Import Substitution for Producers'Durable Equipment: Thailand since the 1970s, International Development Center of Japan, IDCJ Working Paper Series No. 44, March 1990.

2) Chalongphob Sussangkarn, Thailand's Debt Crisis and Economic Outlook, presented at 1998 Regional Outlook Forum Organized by ISEAS, Singapore, January 16, 1998

3) National Economic and Social Development Board, Thai Economic Crisis and Direction of the Eighth Plan Revision, January 1998.

4) 天野裕子・三重野文晴「タイの通貨危機と今後の対応策」『開発援助研究』第5巻第1号所収，海外経済協力基金開発援助研究所，1998年7月

5) 原田泰・井野靖久「タイ経済入門」第2版　日本評論社　1998年8月

6) 平田潤「検証　アジア経済」東洋経済新報社　1998年6月

7) 小倉明浩「国際資本移動と発展途上国経済の成長・安定 —ラテンアメリカと東南アジアの経験の比較によって—」『彦根論叢』第309号所収，1997年10月

7) 基本的に同様の立場から，しかし，通貨危機発生後非常に早い時点で国際資本移動に関わるシステム上の問題点を指摘した論文として小倉[1997]がある。

Thailand: Its Development Phase and Economic Crisis

Kenji Domoto

Thailand's rapid economic growth since the 1970s seems to have provided many developing countries with good model to lever their economy by the so-called export oriented industrialization. However increased import of capital goods and raw material expanded current account deficit relative to GDP and a huge amount of foreign short term capital flowed into the domestic stock exchange market as well as the real estate market. As a result Thai economy seems to be now away from a path toward the next development phase. Necessary for Thailand is to enhance the industrial base through import substitution for capital goods. It will also lead to grow domestic investors who would be able to provide long term loan for machinery industry. Too rapid integration to global economy may not lead Thai economy to the next development phase with diversified and stable financial system and appropriate production technologies.